2025 年度自治体キャラバン行動 要望の回答

1 職員問題

- ① 大阪府内自治体の職員の非正規率は異常であり（全国平均 20%）、緊急時・災害時に住民救済にこたえられないのは明白である。職員数を増やし、正規職員での採用を行うこと。

【人事課】

各年度において、採用試験を実施し、正規職員の確保に努めております。

- ② 大阪社保協調査によると各市町村の理事者・管理職等のジェンダーバランスが男性に偏り異常である。特に社会保障の担い手の多くは女性であり、さらに子育て・教育・介護等の担い手の多くは女性であるため、女性たちのニーズを的確にとらえ政策化するためには、女性の管理職を増やすことが必須。ジェンダーバランスが偏っていることの理由を明らかにし、積極的な女性の登用を行うこと。

【人事課】

平成31年4月に女性の職業生活における活躍及び次世代育成支援の推進に関する特定事業主行動計画を策定し、能力や適性に応じた女性職員の登用に努めるとともに、研修等を通じた人材育成に取り組みながら、キャリアアップを望む女性職員のフォローに努めております。

- ③ 大阪には多くの外国人が住んでいるにもかかわらず、大阪社保協調査でもなんら外国人対応をしていない市町村が多い。また、日本語が読めて書ける人でなければ対応できない申請用紙が殆どである。ポケトークなどの変換器などの機器では実際の現場では行政用語の変換が難しい。日本語が話せない、読めない書けない外国人のために役所及び区役所に少なくとも数名の外国語対応ができる職員を配置すること。現時点で外国語対応ができる職員数を明らかにすること。

【人事課】

外国語対応ができる人材を複数名庁内に配置しております。

2 こども・ひとり親等貧困対策及び子育て支援について

- ① 2023 年度大阪府子どもの生活実態調査報告で、2016 年度調査に比べ中央値が上がっているにもかかわらず「困窮 I 世帯」の子どもたちの状況が悪くなっている事態となっている。公立大学により「総合考察」もふまえ以

下について要望する。

- イ 就学援助受給率の低さが課題となっており申請そのものを簡素化し、オンライン申請を取り入れること。
- ロ 中学生の子ども世帯の困窮が深刻となっており中学入学準備のための分析がされている。入学準備金については国基準に上乗せして支給額を増やし、支給日も2月初旬とすること。

【教職員課】

就学援助受給率の低下については、松原市においてはこの間援助基準の変更は行っておらず、所得の低い層の賃金が緩やかに上昇していること、共働き世帯が増加したことなどが要因ではないかと分析しています。引き続き、必要な支援をしてまいります。

オンライン申請については住民サービスの向上だけでなく業務の効率化や適正化にもつながることから、研究を進めているところです。

本市の就学援助制度は、学校教育法第19条を根拠に、原則として学校教育に係る負担の実費分の援助をすることで経済的理由により就学困難な状況を改善することを目的としており、実費分を十分賄える額かどうかを精査し援助額を決定しております。そのため、小学生に比べて中学生の援助費を増額しており、中学生の就学困難な状況を改善できるようにしております。引き続き適切に対応してまいります。

- ハ 朝ごはんを食べていない子どもたちの実態が指摘されている。学校を使って地域の子ども食堂や NPO 組織、ボランティア団体などと協力し学校での朝ごはん会が実施できるよう制度化すること。
- ニ 大阪府「子ども食費支援事業」にとどまらず、自治体独自の低所得世帯への食糧支援を実施すること。
- ホ ボランティア団体などが実施しているフードバンク・フードパントリーに学校の空き教室や講堂・体育館等は無償提供して協力すること。またチラシなどの困窮者支援や母子支援窓口で配架協力を行うこと。

【福祉総務課】

現在、NPO 法人やボランティア団体が実施する子ども食堂に対して、社会福祉協議会を通じた活動費の助成を行っております。今後につきましても、関係機関と連携し必要な支援を実施してまいります。

- へ 児童扶養手当の申請時及び8月の現況届提出時にプライバシーに留意し人権侵害を行わないこと。手続きを簡素化し受給へのハードルを低くすること。DV に関連した離婚については詳細な聞き取りを行うこと

でフラッシュバックを引き起こし最悪乖離等の状況になる危険性もありうるため細心の配慮を行うこと。面接時に他の制度（生活保護のしおりや奨学金情報等）の紹介を行うこと。外国語対応も行うこと。

【子育て支援課】

児童扶養手当における申請や現況届提出等の事務については、プライバシー保護の観点も踏まえ適切に対応するとともに、支援が必要な市民の皆様に対しては、ひとり親世帯が利用できる制度や奨学金情報等を丁寧に案内しております。

また、手続きについては、窓口だけでなく、郵送でも受け付けていることに加え、ポケトークを利用するなど外国語対応ができる環境を整えています。

② こども家庭庁調査によると 2024 年度の子ども医療費助成の窓口負担ゼロ市町村は 73%で、2025 年度はさらに増える見込みであり、大阪府内市町村は後進自治体といっても過言ではない。ついでには子ども医療費及びひとり親医療費助成制度の窓口負担を早急に無料とすること。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にすること。妊産婦医療費助成制度を創設すること。

【医療支援課】

子ども及びひとり親家庭医療費助成制度は、全国一律で広域的に実施すべきものと考えていますが、これまで子ども医療の所得制限の撤廃や、対象年齢の拡充等に取り組んできたところです。令和6年1月に子ども医療費助成制度の助成対象者を高校生まで拡充したところであり、限られた財源の中で広く子育て世帯への助成を継続するためには、医療費の無償化は困難と考えています。

なお、子ども医療の入院食事療養費については、平成27年4月に大阪府が助成廃止した後も市単独事業として助成を継続し、無償としております。

また、妊産婦医療費助成制度については、新たな制度の創設はさらなる財源の確保が必要となり、現在、妊産婦医療費助成制度に対する国や大阪府からの補助制度も無く、市単独による制度創設は困難な状況と考えます。

③ 小中学校の給食を自校式で実施し、給食費を恒久的に無償化すること。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化すること。

【学校給食課】

本市では、全員喫食の学校給食を小学校はセンター方式で、中学校は民間調理場活用方式にて実施しており、学校給食法を遵守し、栄養バランスのとれた安心・安全な給食を提供しています。

また、電気、燃料、ガス料金の高騰や物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計への経済的負担の軽減のために市立小中学校に在籍する児童、生徒の給

食費の無償化を令和7年度も引き続き実施します。

【子ども施設課】

保育所・こども園・幼稚園などの副食費につきましては、義務教育等・障がい児通所支援・介護保険・医療保険等の他制度における食材料費の自己負担を参考にし、子ども・子育て支援新制度においても、幼児教育無償化を機に副食費は保護者負担となりました。

保育所・認定こども園・施設型給付の幼稚園在園の3歳児（1号認定子どもは満3歳児）以上の児童につきましては、幼児教育無償化以前の1号認定子どもは主食費・副食費ともに実費徴収を行っておりました。2号認定子どもについては、副食費は公定価格において積算し、利用者負担額の一部として徴収しており、主食費の実費徴収について、松原市においては補助を行っておりました。幼児教育無償化が開始されてからは、1号認定子ども・2号認定子どもともに副食費が実費徴収として一本化されたため、国の基準に則り、年収360万円未満相当の世帯の子ども及び第3子以降の子ども等について、副食費徴収免除対象としており、合わせて主食費につきましても補助を実施しています。

3歳児未満の児童につきましては、幼児教育無償化以前と変わらず、公定価格において積算し、利用者負担額の一部として主食費・副食費を徴収しています。そのため、生活保護世帯・市民税非課税世帯・第3子以降の子ども等の利用者負担額が発生しない児童につきましては無償となっております。

私学助成幼稚園につきましても同様に、年収360万円未満相当の世帯の子ども及び第3子以降の子どもにつきましては、補足給付対象者として副食費の補助を行っており、合わせて主食費につきましても補助を実施しています。

④ 学校歯科検診で「要受診」と診断された児童・生徒の受診状況と、「口腔崩壊」状態になっている児童・生徒の実態を調査すること。「口腔崩壊」状態の児童・生徒が確実に受診できるよう、スクールソーシャルワーカーや家庭生活支援員ら第3者による付き添い受診を制度化すること。

【教育推進課】

回答しない

⑤ 児童・生徒の口腔内の健康を守るため全小中学校で給食後に歯みがきの時間を設けるとともに、フッ化物洗口に取り組むこと。

【教育推進課】

回答しない

⑥ 障がい児（者）が身近な地域で安心して健診や治療を受けられるよう、一

次医療圏に所在する障がい児（者）歯科診療施設を案内するリーフレットなどを作成すること。

【地域保健課】

歯科健康診査等の実施医療機関については、身近な地域で安心して健診や治療を受けていただけるよう、毎年作成している保健事業案内に掲載するとともに、市ホームページにも掲載し周知に努めております。なお、障がい児（者）歯科健診や治療については、松原市歯科医師会において、医療機関で連携して実施可能な医療機関への紹介を行うなど健診や治療を受けていただけるような体制を整えています。今後も引き続き安心して健診や治療を受けていただけるよう、周知に努めてまいります。

- ⑦ 最新の給付型奨学金を網羅したパンフレットを作成すること。その際には大阪市の奨学金パンフレットを参考とし、子どもたちの教育費によって貧困に陥らないよう最善の配慮を行うこと。さらには自治体独自の給付型奨学金制度を創設・拡充すること。

【教職員課】

最新の給付型奨学金の情報につきましては、各団体からのパンフレットをもれ落ちることなく、生徒、保護者に配付し、周知しております。

自治体独自の給付型奨学金については、財源確保の課題が大きく、永続的な制度設計について研究する必要があると考えます。本市では昭和53年度に市独自の貸与型奨学金制度を創設し、今日まで運用を続けております。多くの卒業生がこの制度を利用して高等学校等へ進学しており、困窮世帯への支援策として引き続き運営してまいります。

- ⑧ 公営住宅（府営住宅以外）の全戸数と最新の空家数をご教示いただくとともに、「ハウジングファースト」の考え方のもと、空家の目的外使用により家を失った学生、若者、シングルマザー、高齢者などへのシェアハウス等の提供などに取り組んでいる支援団体に無料または安価で貸し出すこと。

【建築住宅課】

松原市営住宅は、現在6団地で全戸数412戸となっており、令和7年度の空家募集戸数は6戸（予定）となっています。

なお、市営住宅の目的外使用につきましては、公営住宅法等により一定の要件が定められているため、現時点では支援団体への提供は困難であると考えておりますが、法改正等、今後の動向に注視してまいります。

- ⑨ 保育士および学童保育指導員等確保のために全国で広がっている家賃補

助制度や奨学金返済支援制度等独自制度を実施すること。

【子ども施設課】

実施を希望する民間保育所・民間認定こども園にのみ「保育士住宅借り上げ支援事業」で補助を行っている。

⑩ 役所、保健福祉センター、福祉会館、公民館、青少年ホーム、女性センター等すべての公的な施設で Wi-Fi にアクセスできるようにすること。

【総務課】

庁舎につきましては、1階2階において「Osaka Free Wi-Fi」を設置しており、誰でもアクセスができる環境を整備しております。

【地域保健課】

保健センターにおける、Wi-Fi の導入につきましては、施設の利用状況や導入に係る費用負担、近隣自治体の状況等を踏まえ、検討してまいります。

【障害福祉課】

松原市総合福祉会館には現在 Wi-Fi の設備は導入しておりません。今後の導入につきましては、導入費用や施設の利用状況、他市の状況等を踏まえ研究してまいります。

【いきがい学習課】

現在各公民館にはフリーWi-Fiの設備は導入されておりません。

今後の導入につきましては、近隣自治体の取組み状況、導入に係る費用負担等を考慮しつつ、研究してまいります。

【人権交流センター】

人権交流センターにはフリーWi-Fiの設備は導入されておりません。今後の導入につきましては、近隣自治体の取組状況、導入に係る費用負担等を考慮しつつ研究してまいります。

⑪ 大阪・関西万博の会場夢洲は、下水汚泥など 96 万トンが埋め立てられた人工島であり、メタン、硫化水素、一酸化炭素などの有毒ガスが毎日約 3 トンも発生している。昨年 3 月 28 日の会場建設工事現場におけるガス爆発事故は、夢洲がいかに危険で、大規模イベントの開催地としては不適格であることを証明した。事故後、万博当局は 80 数本の「ガス抜き管」の設置、マンホールに穴をあけるなどの「対策」を行ったが、夢洲の地中のいたるところから発生するガスをコントロールすることはできず、今年 4 月のテストランの際に、爆発事故現場に近いマンホールから爆発基準値を超えるメタンガスが検出され、万博当局はマンホール部分をフェンスで囲い、マンホールのふたを開けてガスを会場内に「拡散」させる対応を行っ

た。多くの来場者が行き交う会場内に「拡散」させることで、仮に爆発の危険が回避されたとしても、来場者が一酸化炭素や硫化水素などの有毒ガスに曝露させられる状況が作り出されている。また、開幕前に万博当局が「検討する」としていた「有毒ガスの濃度を毎日測定し結果を公表する」対応も実施されていない。

このような危険な状況が放置される中、府下の小中高校生などの「招待事業」が強行されている。4月に「招待事業」に参加した学校からは、ひたすら歩いてリングに上がったことしか子どもたちの印象に残らず教育的意義が見いだせない、会場が広く、風も強く、人も多くて、一般の方に子どもたちがついていきそうになった、いったんリングに上がると数百メートル歩かないと降り口がなく困った、水筒の水補給に長蛇の列、パビリオンの人数制限によりクラス全員で見学できず別の展示を見るグループを作らざるを得なかった、渋滞で到着が遅れ、バス内でおもらしする子が出た、予定が遅れて昼食時間が10分しかなかった、ガス抜き管やマンホール近くを通らざるを得ず強く不安を感じたなどの声が上がっている。

5月以降気温が上昇し、陰がほとんどない万博会場において熱中症で倒れる子どもたちが多数出ることが予想される。

また、「招待事業」として参加した学校の児童生徒が、当日体調が悪くなり、救護所を利用した際に「20分しか利用できない」と救護所から通告され、20分を超えると退室させられて、やむを得ず体調が回復しない子を日陰のベンチを探して休ませる事態も生じている。子どもたちの命・安全がないがしろにされ、教育的意義も見いだせない「招待事業」に学校行事としての参加を中止すること。

「招待事業」に学校行事としての参加を中止しないのであれば、日陰を増やす、体調不良の来場者の救護所利用の時間制限を撤廃し、その方の体調が回復するまで救護所が利用できるように救護の体制強化を万博協会、万博当局に要望すること。

【教育推進課】

回答しない

3 医療・公衆衛生

- ① 国が進めるマイナンバーカードと健康保険証の原則一体化（マイナ保険証）の方針に基づき、昨年12月2日より、現行の健康保険証が廃止された（1年の経過措置あり）。この間のマイナ保険証を巡っては現在も医療現場ではトラブルが続いている。また、国民健康保険を担当する自治体職員

の業務も通常が多忙な業務に加え、10月の更新作業に向けたマイナ保険証を持っていない方への「資格確認書」などの発行作業や電子証明書の有効期限が切れた方への対応など次から次へと新たな対応が自治体に求められている。以上の状況を踏まえて以下のことを要望する。

イ 全国の自治体で「現行の健康保険証の存続を求める意見書」採択が広がっている。貴自治体においても「意見書」など国に対して現行の健康保険証の存続を求める意見・要望を上げること。

ロ 渋谷区や世田谷区では煩雑な「資格確認書」発行業務を簡素化するために、マイナ保険証を持っている方も含めて、全ての方に「資格確認書」を発行する。貴自治体においても自治体業務の簡素化と国民健康保険加入者の受診時のトラブル解消のためにも全ての加入者に「資格確認書」の発行を求める。

【保険年金課】

マイナ保険証への移行と現状について、令和6年12月2日より健康保険証の新規発行は廃止され、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行しており、国におきましては、継続的に改善策を講じているところでございます。

本市におきましても、マイナ保険証への円滑な移行を推進するとともに、市民の皆様が安心して医療を受けられるよう、引き続き必要な情報提供とサポートを行ってまいります。

現行の健康保険証の存続を求める要望等について、全国の一部の自治体で法の改正前に意見書が採択されている状況は承知しておりますが、本市におきましては、現時点で国の方針と異なる要望を行う予定はございません。

資格確認書の全員発行について、資格確認書を全ての加入者に一律に発行することは、業務の簡素化とはならず、かえって余計なコストと労力が発生するほか、市民に混乱をきたす事が懸念されることから、必要な方に適切に発行してまいります。

② 新型コロナウイルス感染症が5類の扱いとなったが未だに感染者は後を絶たない。また、麻しんや結核など新型コロナ以外の感染症も増加の傾向にあり、医療現場では緊張が高まっており、トータルの感染症対策の構築が求められている。新型コロナウイルス感染症パンデミック時のように再び保健所の業務逼迫で感染者への対応が遅れるという事態を生まないためにも、新興感染症対策も含めたまた、精神保健、母子保健など保健所・保健師の多岐にわたる役割・事業が滞ることの無いよう、二次医療圏内の保健医療協議会の議論などで、保健所職員など公衆衛生分野の正規職員を増やすことを強く求めること。

【地域保健課】

市町村での衛生管理部門の保健師などと連絡調整も重要な役割であることから、市としても独自に保健師等の人材確保については、市の当局に要望をしているところですが、管内保健所の機能強化と保健師などの人材確保についても引き続き大阪府へ要望してまいります。

③ 政府は入院医療を抑制し、在宅（介護施設）へのシフトを強固に進めている。一方で昨年の介護保険報酬の改定は訪問介護事業継続を窮地に追い込む内容で、事業所閉鎖も相次いでいる。介護事業の崩壊は在宅医療にも大きく影響する。詳しい要望は「6. 介護保険・高齢者施策」に掲載する。

「6. 介護保険・高齢者施策」へ。

④ PFAS の実態を把握するために各市町村が住民の血液検査、土壌検査を実施すること。さらに市町村が実施する PFAS 対策に大阪府が財政支援を行うよう要請すること。住民が自主的に実施する血液検査への公的助成を行うこと。「PFAS 相談窓口」を設置し周知徹底すること。

【地域保健課】

PFAS（有機フッ素化合物）による健康への影響について、発がん性や免疫機能の低下など、関連性が指摘されている段階であり、どの程度の量が体に入ると影響がでるのかについては、確定的な知見がないことから、現時点で血液検査の公的助成は考えておりませんが、引き続き、国等の動向を注視してまいります。

【環境予防課】

PFAS に関する土壌検査につきましては、土壌中の PFAS の環境基準が現時点で設定されておらず、また統一的な測定法についても定められていないことから、国や大阪府の動向を注視し、今後において環境基準や測定法が確立され、環境基準超過時の対策等の指針が国から示されれば、調査の必要性についても検討してまいりたいと考えております。

4 国民健康保険

① 2025 年度大阪府統一国保料は 2024 年度より若干下がったものの 2023 年度統一保険料レベルでしかなく、一人当統一保険料でみると 2018 年度 132,687 円から 2025 年度 162,164 円へと 22.2%ものアップとなっている。そのため各自治体の国保料の収納率も年々下がっており、納付金分を集めきれない状況となり、2023 年度各市町村単年度赤字は 37 自治体にも及んでいる。各市町村は統一の問題点を強く大阪府に意見すること。

また、基金を積み上げている自治体は保険料引き下げのために活用すること。大阪府が市町村独自の基金に口を出すことは地方財政法違反であることを認識すること。

【保険年金課】

国保の統一化について、国保は小規模な保険者が多く、年度により高額な医療費が発生した場合には、保険料が大きく変動するなど、不安定な財政運営が課題となっていたところ、医療費水準を、都道府県単位で保険料に反映させることで、保険料の変動をより抑制し、国保の財政を安定的に運営する仕組みがとられたものでございます。

また人口減少・超高齢化が進展する中、市町村単位の仕組みのままでは、保険料水準に大きな格差が見込まれたことから、府内のどこに住んでいても「同じ所得・同じ世帯構成なら同じ保険料とする」公平性が確保されたものとなっております。

基金の活用について、大阪府から公表されています、府内43市町村の国保事業に係る令和5年度決算の総計によりますと、単年度収支差で赤字となった37市町村のうち、35市町村にあっては、それぞれの基金や前年度繰越金を活用し、形式収支で黒字を計上しています。

② 18歳までの子どもの均等割を無料に、傷病手当を大阪府全体で実施するとともに国に対し制度化するよう意見をだすこと。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを独自に作成し周知を行い申請を促す手立てを工夫すること。様々な申請についてはメール申請・オンライン申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにすること。

【保険年金課】

子どもの均等割保険料について、未就学児につきましては、令和4年度より5割を軽減しておりますが、対象年齢の拡充等について、大阪府市長会を通じ国に要望しております。

傷病手当については、国保加入者の就業形態はさまざまであり、労務に就けない時の収入減少の状況もまた多様な状況であることから、国保において、画一的な制度を適用することは難しいものと考えております。

減免制度等の周知について、申請書については、市のホームページに掲載し、印刷ができない場合にあっては、申し出に応じて、紙の申請書を郵送するなど柔軟に対応しております。

また国保の脱退届や人間ドック助成の申請は、オンラインで申請いただけます。

③ 2025年10月の保険証切り替え時には後期高齢者医療制度と同様に被保険者全員に「資格確認証」を送付すること。

【保険年金課】

令和7年10月の保険証の年次更新において、資格確認書を全ての加入者に送付することは、余計なコストと労力が発生するほか、市民に混乱をきたす事が懸念されることから、マイナ保険証登録の無い方に送付してまいります。

④ 被用者保険への適用拡大による被保険者減、子ども子育て新制度分の納付金など、国保の給付とは関係ないにも関わらず保険料値上げをまねいており、国の政策のもとでの国保料の値上げは理不尽である。国庫負担増を強く国に要請すること。

【保険年金課】

被用者保険の適用拡大について、国が示す案では、国保から移行する方は、被用者と無職の方を中心に110万人と想定され、国保財政への影響額は170億円のプラスと試算されております。しかしながら適用拡大が、なし崩し的に進められた場合、国保の構造的な課題が一層深刻化することから、一定の歯止めが必要と指摘し、国民皆保険制度の堅持について国に要望しております。子ども・子育て支援金については、児童手当の拡充や子ども誰でも通園制度の創設など、子ども・子育て政策の強化のための財源として、令和8年度より、医療保険者が医療保険料と併せて徴収することとなりますが、歳出改革と賃上げによる実質的な社会保険料負担軽減の効果の範囲内で制度が構築されることから、実質的な負担は生じないものとされております。

⑤ 国民健康保険料の決定通知・納付書・国保のしおり等の外国語対応をすること。

【保険年金課】

外国語対応として、英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語の「国民健康保険のてびき」を発行しており、国民健康保険制度や保険料の仕組みの周知啓発に努めているところでございます。

5 特定健診・がん検診・歯科健診等

① 特定健診・がん検診については、全国平均(2022年度 37.5%)と比較して大きく立ち遅れている自治体については、これまでの取り組みについての分析・評価を行い新たな方策を進めること。特定健診やがん検診など市民

健診の案内については多言語での対応をすること。

【地域保健課】

特定健診、各がん検診等については、アンケート調査などを踏まえ、働き世代向け日曜枠の設定や優先予約券の導入、特定健診と各がん検診の同日受診を可能とする日を設けるなど、インターネット予約の開始も含め、受診しやすい環境整備や効果的な受診勧奨に取り組んでおり、令和7年度からは、特定健診受診者に対しインセンティブを付与する事業も開始しております。

また、健診案内等については、受検者の母国語に翻訳するなど柔軟に対応しております。

今後も、これまでの取組みを検証し、さらなる受診率の向上に努めてまいります。

- ② 大阪府の第3次歯科口腔保健計画は、「学校保健以降、市町村で行われている歯科健診の受診対象年齢が限定されていることから、定期的な歯科健診を受ける機会が少ない」と指摘している。歯科健診の受診対象年齢を限定せず、住民がかかりやすい医療機関で受診できるようにすること。在宅患者・障害者など歯科健診の機会が少ない住民の歯科健診を保障すること。特定健診の項目に「歯科健診」を追加すること。

【地域保健課】

第3次健康まつばら21において、歯と口の健康を保つ取組みを推進することとし、成人歯科健診については、国の定める20・30・40・50・60・70歳に加え、40代、55・65歳を対象とするほか、妊婦につきましても、妊婦歯科健診として個別健診を実施しております。また、障がい者歯科健診につきましても、市内のクリニックで受診できる体制を整えております。なお、歯科健診については、国の実施方針に基づき対応してまいります。生活習慣病リスクの高い方の抽出を目的とする特定健診の項目に、歯科健診を追加することは考えておりません。

6 介護保険・高齢者施策

- ① 第9期の介護保険料は、高齢者の負担の限界を超えた過大な額となっているので介護保険料を一般会計繰入によって引き下げる。なお、介護給付費準備基金を過大に積み立てている市町村にあっては、取り崩して保険料引下げを行うこと。また、国に対し国庫負担引き上げによる保険料基準額の引き下げを求めること。

【高齢介護課】

第9期介護保険事業計画において、介護保険料所得段階区分を従来の第11段階から第18段階へと細分化し、適正な保険料基準額を算定しています。国に対しては、国庫負担割合の引き上げを行うよう、引き続き要望してまいります。

② 非課税者・低所得者の介護保険料を大幅に軽減すること。保険料減免制度を拡充し、当面、年収150万円以下（単身の場合）は介護保険料を免除とすること。

【高齢介護課】

介護保険法に基づき、令和6年度より、低所得者に対する介護保険料の軽減強化を拡充しております。また、保険料の減免については、松原市介護保険条例及び施行規則、松原市介護保険料減免要綱に基づき適切に実施しております。

③ 介護サービス利用者の負担を軽減するため、低所得者について無料となるよう、自治体独自の利用料減免制度をつくること。介護保険施設・ショートステイ利用者の食事・部屋代軽減措置（補足給付）の拡充を国に求めるとともに、自治体独自の軽減措置を行うこと。

【高齢介護課】

介護保険制度については、介護保険法に基づき適正に実施しております。

③ 総合事業（介護予防・生活支援総合事業）について

イ 利用者のサービス選択権を保障し、サービスについて、すべての要支援認定者が「従来（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）相当サービス」を利用できるようにし、従来相当サービスの利用を抑制しないこと。また、新規・更新者とも要介護（要支援）認定を勧奨し、認定申請を抑制しないこと。

【高齢介護課】

介護保険サービスの利用については、介護支援専門員が申請者の状況等を確認し、ケアプランに基づき適切なサービスを行っております。

ロ 総合事業（介護予防・日常生活支援サービス事業）の対象を要介護1～5認定者の拡大しないこと。

【高齢介護課】

要支援認定者及び、基本チェックリスト（日常生活自立度チェック）による事業対象者に適切なサービス提供を行っております。

ハ「訪問型サービス」の単価については、訪問介護員（介護福祉士、初任者研修修了者などの有資格者）が、サービスを提供した場合は、従来の額を保障すること。

【高齢介護課】

サービス単価については、国の報酬単価に準じて設定しております。

ニ いわゆる「自立支援型地域ケア会議」など、介護サービスからの「卒業」を迫り、ケアマネジメントに対する統制を目的とした運用を行わないこと。

【高齢介護課】

介護保険法等に則り、サービス利用者の状況等を踏まえ、適切に対応しております。

⑤ 保険者機能強化推進交付金等については、国の「評価指標」に追随し、実態を無視した「介護予防・重度化防止目標」「給付抑制目標」などは盛り込まず、必要な介護サービスが受けられるようにすること。

【高齢介護課】

介護保険法等に則り、サービス利用者の状況等を踏まえ、適切に対応しております。

⑥ 介護現場の人手不足を解消するため、国に対し、全額国庫負担方式による全介護労働者が、全産業平均の賃金水準に早急に到達できる処遇改善制度を求めること。

自治体独自で、介護事業所に次のような人材確保・処遇改善支援策を実施すること。

1. 独自の処遇改善手当（月〇万円を週〇時間以上勤務する従事者に職種を問わず支給）支給すること
2. 住宅確保支援手当を支給すること
3. 介護従事者のスキルアップや資格取得等の研修受講費を支援すること。
介護支援専門員の更新研修等の費用を助成すること
4. 訪問介護事業所などへの自転車等移動手段支援の助成金を支給すること
5. 介護事業所の職員募集費用等の助成をおこなうこと

【高齢介護課】

大阪府の開催する南河内ブロック介護人材確保連絡会議において、現状や課題を共有・検討し、イベント等での啓発を行うなど地域の実情に合った介護人

材確保への取り組みを行っております。

- ⑦ 入所待機者を解消し、行き場のない高齢者をなくすために、特別養護老人ホームなど介護保険施設及びグループホーム等の整備について、詳細な実態調査を行い、必要数を明確にしたうえで年次的に整備を行うこと。

【高齢介護課】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備、拡充を図り、様々なサービス提供を行っております。

- ⑧ 次期介護保険見直しの検討課題とされている「2割負担等の対象拡大」「ケアマネジメント有料化」「要介護1、2の生活援助等の保険給付外し・総合事業移行」など負担増とサービス切捨てを中止するよう国に働きかけること。

【高齢介護課】

「2割負担等の対象拡大」や「ケアマネジメント有料化」等の介護保険制度の改正に係る検討事項につきましては、国において「第10期計画の開始（2027年度）までに、市町村の意向や利用者への影響なども踏まえながら、包括的に検討を行い、結論を出す」との方針が示されています。今後も国の動向を注視してまいります。

- ⑨ 高齢者の熱中症予防対策を抜本的に強化すること。実態調査を実施するとともに、高齢者宅を毎日訪問し熱中症にならない対策（クーラーを動かすなど）ができるように、社会福祉協議会、事業者、NPOなどによびかけ小学校単位（地域包括ケアの単位）で見守りネットワークづくりなど、具体的施策を実行すること。

介護保険の給付限度額の関係で、町の熱中症予防シェルター（開放公共施設）へ介助を得て避難する事が困難なケースへの対策を各自治体が立てること。とくに、高齢者が「経済的な理由」でクーラーが利用できない事態とならないように緊急に電気料補助制度をつくること。

【高齢介護課】

高齢者の見守りについては、地域の関係団体と連携し、高齢者等見守りチーム等で実施しています。また、老人クラブ、地域包括支援センター等を通して、熱中症予防対策の啓発を行うなど、様々な活動を行っております。

- ⑩ 介護保険被保険者証のマイナンバーカード化は高齢者及び関係者に多大

な負担と混乱をもたらす個人情報の漏洩などの危険性があるため導入しないように国に意見をあげること。

【高齢介護課】

マイナンバーカード化については、国民健康保険証において先行して実施されています。

現在、問題点等の確認、検証が行われているところであり、国の動向を踏まえ、注視してまいります。

⑪ 軽度難聴者への補聴器購入資金助成制度を改善し、所得制限なしで助成額15万円以上とすること。未実施自治体では早急に制度化し実施すること。大阪市のように入護予防事業への参加を条件としないこと。（現時点では東京都港区が60歳以上、上限144900円助成・課税の方は半額）

【高齢介護課】

補聴器購入費支援については、令和6年4月から、50歳以上で中等度以上の聴力機能の低下により、日常生活に支障がある人に補聴器1台分（片耳分）の費用の一部を助成することにより、社会参加や地域交流を促進し、認知症やフレイルの予防を行うことを目的に「松原市補聴器購入費支援事業」を開始しております。

⑫ 新型コロナワクチン接種費用への公費助成を実施するとともに、介護施設・事業所へのコロナ検査キット等の配布を行うこと。

【地域保健課】

新型コロナワクチンについては、令和6年度から定期接種のB類に位置づけられ、対象者は、65歳以上の方及び60歳から65歳未満の内部疾患I級相当の方となっております。

接種費用の自己負担額につきまして、生活保護受給者の方は無料とし、それ以外の方は、接種費用の半分程度の負担で接種できるよう検討しており、実施時期などの詳細が決定次第、広報紙などで周知してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症5類移行後の感染拡大防止策は、前述のワクチン接種費用の一部助成を実施しており、高齢者施設等へのコロナ検査キット等の配布は考えておりません。

⑬ 後期高齢者医療の医療費窓口負担の「2割化」の影響などによる「受診控え」が起きているので、高齢者を広く対象にした助成制度の創設を強く求める。

【医療支援課】

本市では、高齢者を対象とする医療費助成は、大阪府の補助制度のもとで実施しておりますが、平成30年度に大阪府において、助成対象や範囲の見直しが行われたことから、本市でも制度の変更を行い、現在では、重度障害者医療費助成制度等に整理・統合し実施しております。

市独自の制度の創設については、厳しい財政状況から難しいと考えます。

⑭ 带状疱疹は80才までに3人に1人がかかる病気で、治った後に神経痛が残る場合がある。50歳以上の人に带状疱疹ワクチン接種が勧められており、90%以上の発症予防率が報告されている。今年4月から65歳以上定期接種化となったが、費用負担が発生し（生ワクチン4000円、不活性ワクチン1回11000円）、高齢者にとって大変な負担となるため、独自助成を行うこと。

【地域保健課】

带状疱疹ワクチンについては、令和7年度からの定期接種の対象者に加え、市独自で50・55・60歳も対象とし、接種費用の概ね半額を助成しております。なお、生活保護受給者には、接種費用の全額を助成しております。

7 障がい福祉「65歳問題」と重度障害者医療

① 介護保険に移行した一部の障害者にしか障害福祉サービスの上乗せを認めない独自ルールを設けている場合はこれを撤廃し、2007年初出「適用関係通知」・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項及び運用の具体例等について」（令和5年6月30日）等で厚生労働省が示す基準にもとづく運用を行うこと。

【障害福祉課】

国の通知には、介護保険サービスのみでは必要なサービスを確保できない場合や、介護保険サービスに相当するものがない障害福祉固有サービスについては障害福祉サービスを利用できるとされており、本市においても通知に従い適切に運用しているところです。

② 障害者総合支援法7条は二重給付の調整規定であり、介護保険法27条8項の規定（要介護認定の効力は申請日までしか遡れないこと）との関係から、「できるとき」規定の効力は要介護認定の申請日以降にしか発生しないという法的論拠に基づき運用を行うこと。

【障害福祉課】

障害福祉サービスにつきましては、国の通知に基づき適切に運用しております。

- ③ 日本の社会保障制度の原則は申請主義であることから、障害者に介護保険への申請勧奨をすることはあっても強制してはならないこと、厚生労働省の通知等でも未申請を理由とした障害福祉サービスの更新却下（打ち切り）は認めていないことを関係職員に徹底し、申請の強制や更新却下を防止すること。

【障害福祉課】

本市では国よりの留意事項に「要介護認定等の申請を行わない障害者に対しては、申請をしない理由や事情を十分に聴き取るとともに、継続して制度の説明を行い、申請について理解を得られるよう働きかけること」と示されている通り適切に実施しております。

- ④ 介護保険優先は二重給付の調整であり、「介護保険優先」はあくまで原則を示しているに過ぎず、個々の状況に応じて障害福祉サービスの継続も可能な例外があることという事実を、自治体の HP や障害者のしおりなどに正確に記述すること。

【障害福祉課】

本市では、障害福祉サービスを利用されてきた方が65歳に到達する2か月前に連絡をさせていただき、介護保険について制度や申請方法などについて説明をさせていただいております。また、介護保険の被保険者である障害者の個別のケースに応じて、本人の意向を聴き取りなどにより把握したうえで、適切に判断するようにと国の通知にもあり、本市においても、相談に乗りながら、介護保険制度との併給が可能であることの案内について、懇切丁寧に対応させていただいているところです。

また、市ホームページや福祉のてびきにおいて掲載しているところです。

今後とも障害者の方がスムーズに介護保険サービスの利用を行えるように情報伝達方法の工夫も含め丁寧な対応に努めてまいります。

- ⑤ 介護保険対象となった障害者が、介護保険への移行をせず引き続き障害福祉サービスを利用する場合においては、現行通りの基準を適用するよう国に求めること。

【障害福祉課】

自立支援給付については、国の責任において、実施されるべきものであり、国庫負担基準のあり方については、市長会を通し国に要望をしています。

⑥ 介護保険対象となった障害者が、介護保険サービスを利用しかつ上乗せで障害福祉サービスを利用する場合の新たな国庫負担基準を創設するよう国に求めること。

【障害福祉課】

自立支援給付については、国の責任において、実施されるべきものであり、国庫負担基準のあり方については、市長会を通し国に要望をしています。

⑦ 障害福祉サービスを継続して受けてきた方が、要介護認定で要支援1、2となった場合、総合事業における実施にあつては障害者に理解のある有資格者が派遣されるようにすること。

【障害福祉課】

障害福祉サービスにおける相談支援専門員による介護保険制度の情報提供や、介護保険の介護支援専門員が随時情報共有を図るよう国からも示されているところであり、本市においても、高齢介護課と連携を図り、障害者が安心して地域で自立した生活できるよう支援を行っております。

【高齢介護課】

介護保険法等に則り、サービス利用者の状況等を踏まえ、適切に対応しております。

⑧ 障害者の福祉サービスと介護サービス利用は原則無料とし、少なくとも市町村民税非課税世帯の利用負担はなくすこと。

【障害福祉課】

利用者負担につきましては、国の通知や制度に基づき適切に運用しているところです。平成30年度より障害福祉サービスにおいて新高額障害福祉サービス等給付費が創設され、制度の周知や、対象となる方への申請勧奨など丁寧に対応しております。

⑨ 2018年4月診療分より見直された重度障害者医療費助成制度において、自治体独自の対象者拡大・助成制度の創設を行うこと。

【医療支援課】

重度障害者医療費助成については、国の公費負担制度としての創設を大阪府市長会を通じ、要望しております。

また、以前から、市町村の要望として、医療費助成の対象範囲につきましては、対象者を身体障害者手帳3級及び4級の一部、知的障害者中度、精神障害者保健福祉手帳2級まで、難病患者では障害年金2級受給者または特別児童扶養手当2級までと、市長会を通じて大阪府へ要望しており、今後も引き続き行

ってまいりたいと考えております。

⑩ 療育手帳の新規発行・更新発行について、手続きをすれば速やかに発行すること。

【障害福祉課】

療育手帳交付の実施主体は大阪府になります。市では申請の受付、大阪府より発行された手帳のお渡しについて速やかに事務を行っております。

⑪ 障害支援区分の決定及び受給者証の交付は、サービスの提供に切れ目が生じないように迅速・適切に手続きを行うこと。

【障害福祉課】

本市におきましては、障害支援区分更新の場合は有効期限の3ヵ月前、受給者証の更新の場合は有効期限の1ヵ月前に、電話等により直接継続申請の意向確認、申請手続きを行い、サービスの提供に切れ目が生じないように適切に手続きを行っております。

8 生活保護

① コロナ禍の中においても生活保護申請数、決定数が減少している自治体が多々ある。特に申請を躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないこと。窓口で明確に申請の意思を表明した場合は必ず申請を受理すること。

【福祉総務課】

生活保護実施要領に基づき、適正な運営を行っております。なお、申請意思を示された方に対して、申請をすみやかに受け付けております。

② 大阪府および18市町村で実施された「令和5年度子どもの生活実態調査」においても困窮度I世帯での生活保護受給率の低さが指摘されている。各自治体においては、寝屋川市などが作成されている「生活保護は権利です」という住民向けポスターを作成し申請・利用のハードルを下げ、必要な人が使える制度にする工夫をすること。

【福祉総務課】

様々な相談窓口と連携し、必要に応じて生活保護の相談窓口を案内しております。

③ ケースワーカーは「福祉専門職」採用の正規職員で、最低でも国の基準ど

おりで配置し法令違反をしないこと。ケースワーカーの研修を重視し、生活保護手帳・問答集の内容を踏まえた生活保護行政を実施すること。DVや精神疾患、精神障害、発達障害等についても研修を行いケースワーカーや受付面接員の言動によって二次被害を引き起こさないこと。

【福祉総務課】

ケースワーカーの配置は、被保護世帯の実態に応じた支援が行えるように、人事当局に増員要望をしており、就労支援等の相談業務にあたる専門知識・経験を有する支援員の配置等、支援体制の充実を図っています。ケースワーカーは社会福祉主事の任用資格をもっており、正規職員で対応しています。ケースワーカーへの面接時の対応指導や研修についても随時行っております。

④ 保護費の決定通知書には何がどれだけ支払われているのかなど内訳が誰が読んでもわかるものとする。

【福祉総務課】

生活保護の決定通知書は支給金額などが分かりやすいよう記載しております。

⑤ シングルマザーや独身女性の担当は必ず女性ケースワーカーとし家庭訪問も必ず女性ケースワーカーが行くこと。そうでなければ人権侵害・ハラスメントがおこる危険性があることを認識すること。

【福祉総務課】

ケースワーカーについては性別にかかわらず、市民の人権に配慮した対応を心がけております。

⑥ 自治体で作成している生活保護の「しおり」は生活保護利用者の権利性を明記し制度をわかりやすく、必要な情報を正しく解説したものとする。 「しおり」と申請書はカウンターなどに常時配架すること。

【福祉総務課】

生活保護の「しおり」は、生活保護の基本的な考え方、保護の原則、被保護者の権利と義務等についてわかりやすく説明したものを福祉総務課のカウンターに常時設置しております。

また、生活状況等確認のため、きめ細やかな面談を行うとともに、生活保護の申請の意思を示した方について、申請用紙をお渡ししています。

⑦ 警察官 OB の配置はやめること。尾行・張り込みや市民相互監視をさせる「適正化」ホットライン等を実施しないこと。

【福祉総務課】

現在、本福祉事務所において、警察官OBは配置しておりません。また、「適正化ホットライン」については、貧困ビジネスなどによる生活保護受給者の被害を防止するとともに、生活に困窮しており、何らかの支援が必要な方の発見などを目的に設置しているものであり、今後も情報収集に努め、生活保護のさらなる適正運用を行ってまいります。

⑧ 物価高により低い生活保護基準では暮せない人が続出している。国に対して物価上昇に見合った最低生活費とするよう要望すること。

【福祉総務課】

生活保護実施要領に基づき、適正な運営を行っております。

⑨ 住宅扶助については、家賃・敷金の実勢価格で支給し、平成 27 年 4 月 14 日の厚生労働省通知に基づき経過措置を認め、特別基準の設定を積極的に行うこと。

【福祉総務課】

生活保護実施要領に基づき、適正な運営を行っております。

⑩ 医療抑制につながる医療費の一部負担の導入と、ジェネリック医薬品の使用の義務化、調剤薬局の限定は実施しないよう国に求めること。

【福祉総務課】

生活保護実施要領及び医療扶助運営要領に基づき、適正な運営を行っております。

⑪ 生活保護利用者の検診については、受診券を送付するか、生活保護受給者証明書を持って行けば簡単に検診が受けられるよう手続きを簡素化すること。

【地域保健課】

本市では生活保護受給者証明証の提示により、健診等が受診できます。

⑫ 国に対し、大学生、専門学生の世帯分離は、あくまで世帯の意思を尊重することを国に要望すること。

【福祉総務課】

生活保護実施要領に基づき、適正な運営を行っております。

9 防災関係

① 災害時の避難所である小学校・中学校の体育館、公的施設の冷暖房、および全てのトイレの洋式化をすみやかに実施すること。

【教育総務課】

中学校体育館の冷暖房につきましては、令和6年度に整備を行いました。

小学校体育館の冷暖房につきましても、令和7年度中に整備を行います。

また、トイレの洋式化につきまして、松原市では小中学校22校で誰もが利用することができる多目的トイレや、障害のある人や学校に来られた高齢者の人が利用できる車椅子対応トイレの設置などと合わせてトイレの洋式化を進めており、順次改修等を行ってまいります。

② 能登半島地震の状況を踏まえ、スフィア基準（被災者の権利と被災者支援の最低基準を定めた国際基準）に照らし避難計画を見直すこと。

【危機管理課】

本市では、内閣府の防災基本計画や大阪府の地域防災計画等をもとに松原市地域防災計画の改訂を行っております。今後も皆さまが安心・安全に避難していただけるよう関係団体と連携しながら、避難所や備蓄物品の整備に努めてまいります。

③ 高層住宅が増えてきている。高齢者、障がい者が災害時に高層住宅で日常生活を維持するには多くの困難を抱えるため、特別な支援対策を講じ、住宅管理者に対しても指導・啓発活動を実施すること。

【危機管理課】

本市では、高齢者や障がい者等を対象に避難行動要支援者名簿を作成しており、平時から関係団体へ防災対策や災害時の避難支援に活用していただくとともに、避難行動要支援者名簿に記載のある方全員に意向調査を実施し、同意いただいた方の個別避難計画を作成しております。また、災害発生時、市民の皆さまが安心して避難できるよう総合防災ガイドマップ等で、普及啓発を行ってまいります。

④ このところ各地で頻発している上下水道の老朽化による事故も踏まえ、上水道・下水道における法定外耐用年数を超過しているものの割合と、今後の対応についての計画を明らかにされたい。

【上下水道管理課】

水道事業については、法定耐用年数を踏まえ水道施設の更新工事を継続して実施しているところです。下水道事業については、老朽化した下水道施設の調査を行い、必要に応じて修繕などの対策を実施しております。